

# 漁業集落の土地利用変化と漁港の発展

— 宮崎県南郷町目井津地区の事例 —

中 村 周 作

- I. はじめに
- II. 南郷町目井津地区
  - (1) 地域の概観
  - (2) 目井津地区の漁業
- III. 目井津地区の土地利用
  - (1) 明治末期の土地利用
  - (2) 土地利用の変化
  - (3) 漁業者と生産・生活関連施設の分布
- IV. 目井津漁港の整備・発展
- V. 結び

## I. はじめに

水産地理学、ないし漁業地理学においては、その研究対象となる漁業にかかわる空間領域として、生産の場である水域と漁業者の居住の場である陸上域の両面からのアプローチの必要性が指摘されてきた<sup>1)</sup>。このような研究対象となる空間の広範さもあり、既存の漁業研究には、多様な蓄積がみられる。そこでまず、研究対象空間の違いから、既存の研究を整理してみよう。

最初に、生産の場である水域を対象とした、いわゆる漁場利用形態に関する研究についてみると、従来、これについては、手法的な困難さも指摘されてきたが、沿岸漁場を対象に生態人類学的手法を駆使した田和の一連の研究が得られた<sup>2)</sup>。一方、沖合・遠洋漁場については、土井<sup>3)</sup>が、マグロ延縄漁場での操業活動について言及している他、旋網漁場の時季的变化について明らかにした篠原<sup>4)</sup>や

カツオ・マグロ漁業の操業活動の空間的展開について明らかにした中村<sup>5)</sup>などがある。

これに対し、陸上域を対象とした研究は、非常に豊かである。しかし、これらをより厳密に眺めると、生産活動の拠点であり、篠原によると<sup>6)</sup>「漁船および漁業者への漁業生産に必要な財とサービスを提供する港湾とその関連施設の総体」と定義される漁港を対象とした研究への集中が理解される。このような漁港に関する研究も、二つに分けて説明することができる。その一つは、広域の沿岸地域を対象として、規模、機能などを指標とした漁港の分布とその類型化を図ったものであり、統計分析によるもの<sup>7)</sup>や典型的な漁港の事例から、パターン化を図ったもの<sup>8)</sup>などがある。二つ目は、特定の対象漁港を設定して、その発達を扱った研究やそこに展開する具体的な漁業関連施設の分布、空間構成を扱ったものである。前者の研究例として、マグロ遠洋漁業基地である三崎に関する古川<sup>9)</sup>や三崎、焼津、清水に関する土井<sup>10)</sup>、旋網漁業の一大拠点である銚子に関する篠原<sup>11)</sup>など、後者の研究例として、観察調査に基づく漁業関連施設の土地利用図を提示しながら解説を加えた境港に関する田中<sup>12)</sup>、下関南風泊分港に関する林<sup>13)</sup>などがある。なお、これらの研究は、近代漁業の顕著な展開をみせる中心的大漁港を対象としている点と漁業者の居住空間たる漁業集落への言及がほとんどなされない点が共通している。このような研究の展開は、小沼の指摘する明治時代以後のマ

ニュ的発展に伴う漁港の漁村からの分離・発展<sup>14)</sup>を背景に、その象徴的生産空間たる漁港のみが強調された結果ということができよう。これに対し篠原は、銚子を例に、漁港、および漁業集落の特性について言及している<sup>15)</sup>。

なお、従来の水産地理学、ないし漁業地理学の研究対象地域は、「漁業協同組合の存する漁村」という概念が、一般的に支持されてきた<sup>16)</sup>。しかし、近年みられる漁協合併の進行に伴う一漁村一漁協体制の崩壊により、従来の概念が揺らぎつつあることは事実である。そこで筆者は、近代的発展を遂げた漁業都市をも組み入れる漁業者の陸上域での生活・生産空間として、よりゆるやかな概念である漁業集落を採用したい<sup>17)</sup>。

そのような漁業集落の空間的展開について、土地利用図を示しながら明らかにした例として、紀州大島各集落の職業別家屋分布図を提示した藪内<sup>18)</sup>や五島列島樺島の2集落の事例を取り上げた田和<sup>19)</sup>、伊根浦の舟屋の機能変化<sup>20)</sup>、若狭湾岸日向集落の事例研究<sup>21)</sup>、対馬浅茅湾岸の廻、および東加藤集落の移住漁民の定着状況について明らかにした<sup>22)</sup>河原の一連の研究、関西漁民の定着過程について明らかにした古田<sup>23)</sup>などがある。特に河原、古田は、漁村の土地利用や地割を明らかにするために、地籍図を使用している。地籍図を利用した研究事例は多くはないが<sup>24)</sup>、土地台帳資料と対照することで、土地利用の100年単位での変化を捉えることが可能という点でも有効な手法といえよう<sup>25)</sup>。

この他、陸上域における漁業とかかわる空間領域として、漁業生産物の消費地としての背域がある。水産物流通は、機構上の複雑さや漁獲状況による変化の大きさなど、研究上困難が伴うが、田中<sup>26)</sup>や篠原<sup>27)</sup>らの成果がある。また、筆者も流通の原初的な形態としての漁村-背域農村関係に関して若干の研究を行った<sup>28)</sup>。

以上のような限定された対象空間を越える漁民の生活関連空間に関する横断的研究例は少ないが、水域-漁村-背域の利用に関する橋村の歴史地理学的研究<sup>29)</sup>がある。

こうしてみると、既存の研究で取り上げられた漁業に関わる空間領域としては、①漁場としての水域、②漁業拠点としての漁港、③漁業者の居住・生活の場としての漁業集落、④漁業生産物の消費の場としての背域の4つがみとめられた。そうして、個々の領域における研究は、蓄積上の多寡はあるものの、着実な成果がみとめられる。しかし、漁業者の側からみると、その生産行動は、あくまで生活行動の一部であり、その生活空間である漁業集落の地域構造を解明するためには、②の漁港を③の漁業集落に包摂されるものとして考察する必要がある。にもかかわらず、先にもふれたように、そのような研究は、筆者の管見のかぎりでは、ほとんどみとめられない。現状では、先述のように漁港研究の対象地域が、わが国を代表するような巨大漁港に限定され、一方で、漁業集落研究が特徴的事例とはいえ、きわめて規模の小さな漁村研究に終始していることも、②と③の研究上の乖離を表している。さらにいえば、そのような研究展開のゆえに、中間規模ながら、地域的に重要な漁業拠点に関する研究も、ほとんど等閑視されている状況にある。漁港を含む漁業集落の地域構造を解明する意義については、先述のとおりであるが、その研究対象地域として今回は、巨大漁港を包摂する多様な機能を持つ漁業都市ではなく、より純粋に漁業機能に特化した中間規模の漁業拠点を選定することにした<sup>30)</sup>。

本稿では、漁港と漁業集落を全体として捉え、その地域構造、具体的には、漁業集落において人間活動の展開を具現化する対象として表出する土地利用とその変化、漁業者の居住地特性、生活関連施設の分布、および漁港整備・発展の過程について明らかにする。

研究対象地域として、特定第3種漁港<sup>31)</sup>に指定されるような巨大漁港ではないが、宮崎県随一の漁獲を誇る漁業拠点である南郷町目井津地区を選定した。当地区において、土地利用の現況を把握するための観察、および悉皆調査、土地利用変化を明らかにするための地籍図、土地台帳資料分析、具体的には、土地台帳の地目一筆一筆を地籍図に写すことで、明治末期(1900年頃)<sup>32)</sup>の土地利用図と1999年現在の土地利用図を作成した。さらに、漁港の整備・発展状況を把握するために、聴取り調査、文献研究などを実施した<sup>33)</sup>。

## II. 南郷町目井津地区

### (1) 地域の概観

南郷町は、宮崎県南部、日南市と串間市に挟まれた場所に位置している。県南地方の沿岸は、リアス式海岸の凹凸が連続する複雑な海岸線を成しており、それらの凹部内湾に主要漁業集落が立地している。目井津地区は、南郷町沿岸の北端、日南市との境をなす細田川を挟んで、これもカツオ漁業基地として知られる日南市大堂津おおどうつ地区に南接する場所に位置している。目井津港は、集落北東の現在は埋立によって陸続きとなった虚空蔵島と、南の霧島神社の鎮座する小丘から続く狼ヶ鼻によって画された内湾を中心に展開し、前面沖合に大島を擁する良港である(図1)。

南郷町、および目井津地区の人口、世帯数の推移をみると、南郷町全体では、1999年3月末現在の人口が12,291、世帯数が4,075となっている。これを10年前の1989年と比較すると、人口が-1,210名、10年間の人口減少率が8.6%であり、過疎化が進行しつつあることがわかる。一方、世帯数は、+245、増加率6.4%となっており、一見して核家族化の進行がうかがえる。実際、1世帯当たりの員数が、この10年間で3.5人から3.0人へと減少している。目井津地区に関してみると、

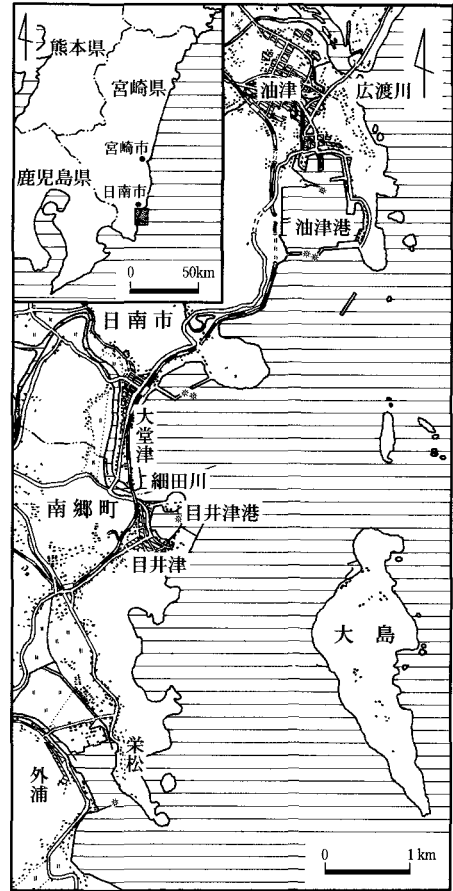


図1 研究対象地域周辺概念図

1999年現在で人口2,264、世帯数が765となっている。10年前と比べて人口が-525、人口減少率18.8%、世帯数も-22、減少率2.8%となっている。

目井津地区は、藩政期、「飢肥四浦」に数えられた古い歴史を持つ漁業集落である<sup>34)</sup>。おもに埋立によって整備・拡張された漁港と、沿岸を中心に特有の狭い土地に密集した家屋が並ぶ塊村状漁業集落、集落中央を貫通する国道220号線の沿線の商店群、および集落背後にわずかに残された田畑を主要な景観要素とする地域である<sup>35)</sup>。集落の老朽化とともに、集落内に宅地化しうる余地が少ないこともあり、漁家であっても、1965年頃より、集

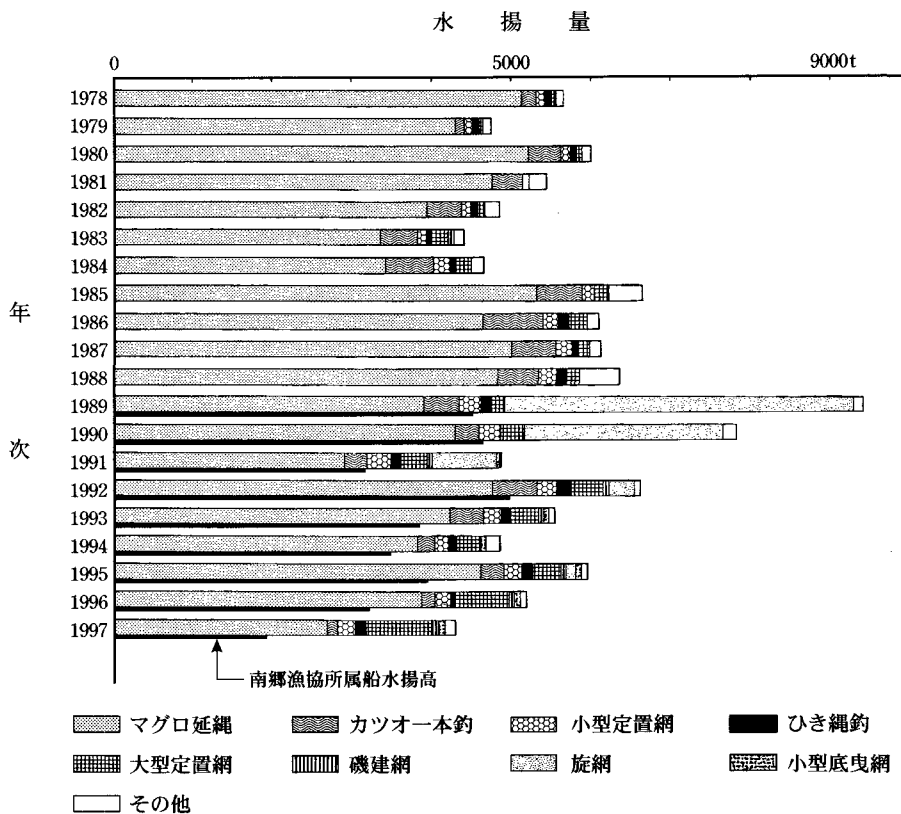


図2 南郷市場漁業種類別水揚量（属地統計）の変化

宮崎農林統計協会編『宮崎県水産統計』より作成。  
南郷漁協所属船水揚高については、南郷漁協「市場等に関する月例報告書」による。

落背後の丘陵地に開かれた新興住宅地<sup>36)</sup>に新築移転することが多くなっている。その結果として、先にあげたような人口、世帯数の減少が現れた。

## (2) 目井津地区の漁業

目井津地区（南郷漁業協同組合）は、属人統計上の漁獲量において宮崎県随一、属地統計上でも、北隣の油津市場に次ぐ水揚げを誇る県内有数の漁港である<sup>37)</sup>。

目井津地区の漁業の象徴的な存在となっているのが、伝統漁業としてのカツオ一本釣と、1965年前後から盛んになってきたマグロ延縄漁業である。最近20年間の水揚状況を把握するために、図2に南郷市場漁業種類別水

揚量を示した。このグラフは、属地統計による南郷漁協市場水揚量の変化を表している。漁協所属の漁業者が捕った全量、すなわち、属人統計ではないので、他の漁港で水揚げすることの多いカツオなどは、量的に小さくなっている。ちなみに、1997年度、南郷漁協の属地生産量と属人生産量を比較すると、前者は後者のわずか14%にすぎない。したがって、水揚げの大半が他の漁港で行われていることがわかる。ただし、ここでは、漁港としての目井津港の機能、およびその課題などについて言及するために、属地統計データを採用した。図2についてさらに詳細に眺めると、1988年までは、マグロ延縄による水揚げが大半を占めていたことがわかる。その後、

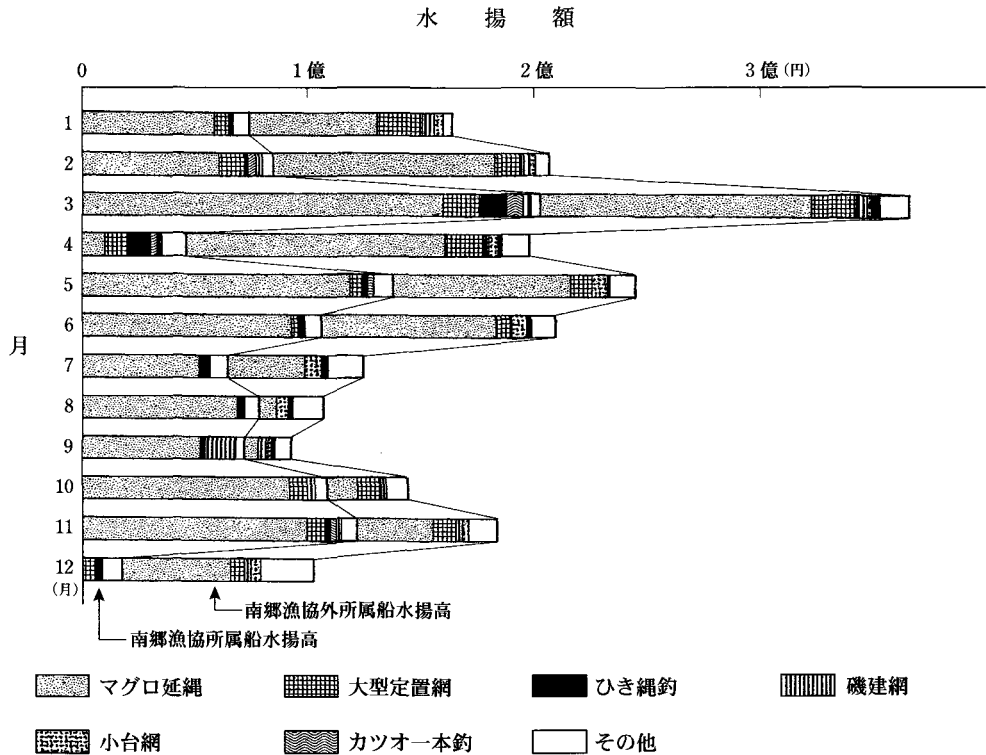


図3 1998年度南郷市場漁業種別月別水揚金額  
南郷漁協「市況等に関する月例報告書」(1998年度)より作成。

2～3年間、全国的傾向として、旋網によるイワシの爆発的な漁獲がみられる。宮崎県の県南は、カツオ・マグロ漁業が主体であるのに対して、当時、県北の北浦や島浦町<sup>しまのうらちょう</sup>などは、旋網による圧倒的なイワシ生産量を誇っていた。したがって、この時代のイワシ漁獲も県北の漁民が南郷沖で捕って目井津港に水揚げしたものである。しかし、数年を経て、イワシの漁獲、水揚げは激減し、現在では圧倒的なマグロ生産の他、大型定置網漁獲が目立つ程度となっている。さらに、ここ10年ほどは、水揚量の減少が著しく、特に黒い影を付けて示した南郷漁協組合員の水揚量の減少が顕著となっており、漁協においても課題とされている<sup>38)</sup>。なお、沿岸漁業の生産量は、全体量からするとわずかであるが、その中で

も特徴的な定置網漁業について付言しておきたい。現在、大型定置網は1統あり、大島東岸に設置されている。この他、小型定置網が22統あり、17名の経営者が毎年抽選で場所の指定を受けて経営している。設置場所としては、目井津から3キロ程南に下った博奕浦<sup>ぼくちうら</sup>までの沿岸に12統、対岸の大島西岸に10統が設置されている。

図3は、1998年度1年間の月別漁業種類別水揚量を示している。これを見ると、水揚げが多くなっているのは、正月明けに出漁したマグロ船が帰ってくる3月であり、逆に少ないのは8、9月の夏場と12月となっている。特に12月は、マグロの水揚げがほとんどなかったために、南郷漁協組合員の水揚げが極端に落ち込んでいる。なお、水揚げにおいて

マグロ延縄の割合が圧倒的であることは、南郷漁協准組合員<sup>39)</sup>の場合を含めて言えることである。

### Ⅲ. 目井津地区の土地利用

#### (1) 明治末期の土地利用

図4は、目井津地区における明治末期

(1900年頃)の土地利用図である。これをもとに、当時の土地利用上の地域的特徴について説明してみよう。

この時代の土地利用は、地形的な特徴を非常によく反映したものになっている。すなわち、図幅の東側、空白で示された部分は海であるが、ゆるやかに湾曲する海岸線には、細

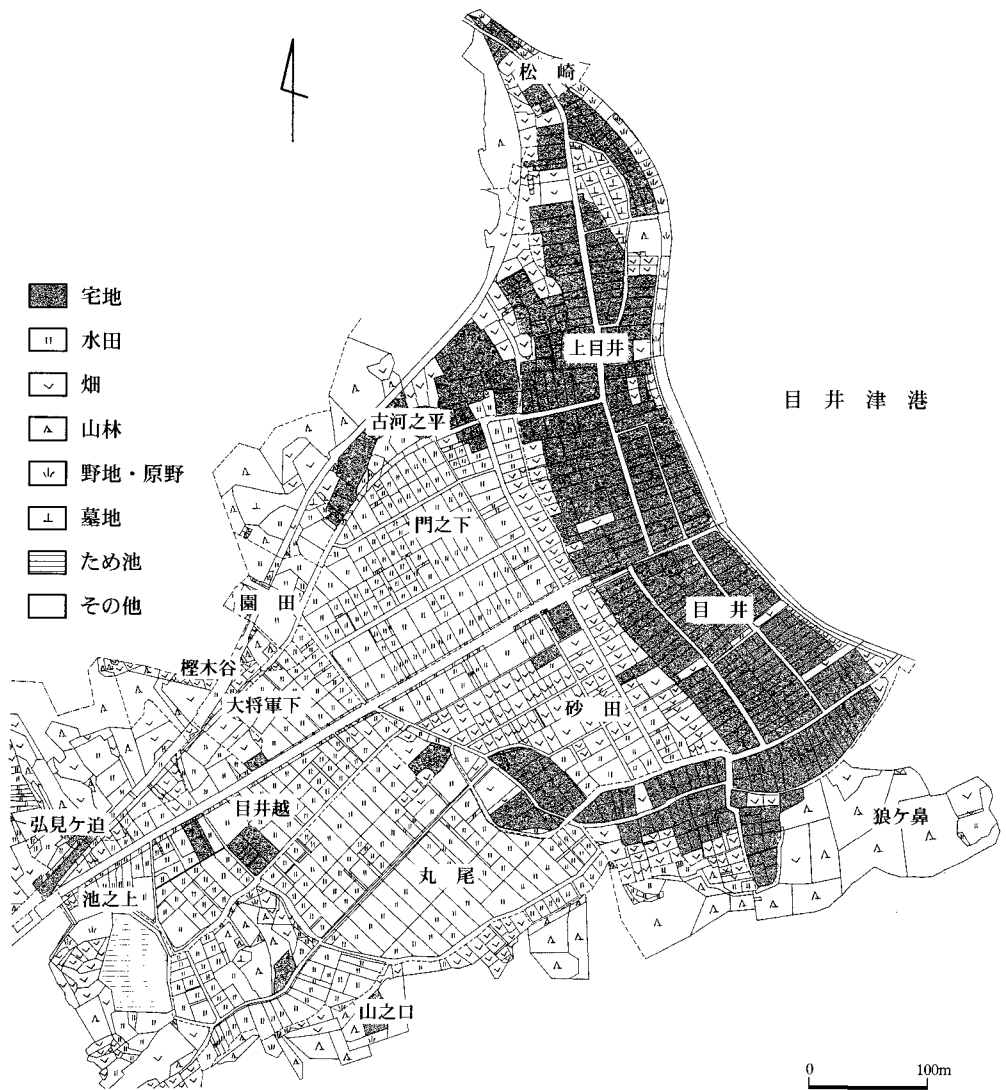


図4 明治末期(1900年頃)の目井津地区土地利用

南郷町地籍図および土地台帳資料より作成。



図5 平成11(1999)年現在の目井津地区土地利用

南郷町地籍図および土地台帳資料より作成。

田川によって内陸から供給された砂浜海岸が延び、背後に浜堤が形成されている。小字名でいうと、上目井、および目井に当たるこの地は、漁業生産空間である海への近接性と、津波や洪水の被害を最小限に止めるという居住条件をみたく微高地となっており、漁家の密集した集落が展開していた。当時の漁業で

は、小型木造船が使われていたが、停泊する護岸は未整備の状態であり、着岸時には船を砂浜に引き上げていた。大しげや台風時には、集落南部を東流する梅ノ木川河口に位置する古港、すなわち、図4の東南端の凹部が、唯一の避難場所であった。したがって、この目井南端に位置する梅ノ木川下流沿岸か

ら古港にかけての地域、ここも宅地が卓越しているが、この地域が船溜まりに近く、集落内でも漁業を行う上で、最も条件のよい場所であった。なお、上目井北部に墓地が集中している。これに隣接して、かなり広い山林の地目表記がみられるが、ここに後、1919年に、漁家に信徒の多い西明寺が開かれた。この浜堤の背後、後背湿地へと連続する緩傾斜部分には、南北に連続して畑地がみられる。この部分は、微高地の縁辺にあたり、水がかりがよくないこと、半農半漁主体であった当時、集落の背後にあって漁民も近づきやすいことなどから畑地として利用されていた所である。集落南部の小字砂田付近も、集落背後の微高地という畑地の卓越する条件に当てはまる地域である。そこから西へ続く後背湿地、小字名でいうと門之下、大將軍下、丸尾、目井越などには、水田の卓越がみとめられる。そうして、集落を南北に挟む形で展開する山地・丘陵の縁辺に山林地目が広く展開していることがわかる。

## (2) 土地利用の変化

図5は、1999年現在の土地利用を示している。これをみると、図4当時からの大きな変化として、全域的に宅地が著しく増加し、畑地、水田が減少していることが理解される。また、小字上目井から狼ヶ鼻にかけての沿岸に空白で示された地域が連続している。この空白地は、土地台帳の地目では雑種地として記される埋立地であり、漁港関連施設の整備用地であることがわかる。その他、1936年に開通した国鉄日南線（現JR日南線）が集落の北端を通っていることなどが指摘されよう。さらに、上目井にあった西明寺が、海岸道路の拡張に伴い1967年に日南線の北側、古河之平の廃寺となっていた延命寺跡地に移転したことから、墓地も潰されて宅地化していることがわかる。

土地利用の変化を捉えるために、南郷町土

地台帳資料をもとに、1900年頃と1999年現在の小字別地目（筆数）の変化を示したのが図6である。これによると、明治末期当時、目井津地区全体で2,495筆あった。そのうちの31.8%と最も大きな部分を占めていたのが水田であり、次いで畑地が22.9%、宅地が21.8%、山林が6.3%、その他、墓地が0.8%、道路が0.7%であった。これに対し、1999年現在の各地目筆数の割合をみると、目井津地区全体では、分・合筆を加減して2,563筆に増加した。この増筆には、埋立地の拡大が大きくはたらいている。その全体数の内、最も大きな部分を占める宅地が全体の50.8%とおよそ100年前と比べ、大幅増になっている。また、道路も7.6%に増えた他、100年前にはなかった鉄道地が1.4%となっている。逆に水田は8.1%、畑地は6.7%に大きく減じており、山林は6.0%でほぼ横ばいとなっている。

目井津地区における、この100年の土地利用変化について、図6をもとに、より詳細に分析を加えるならば、以下の4つの変化パターンを見いだすことができる。すなわち、

### ①宅地・畑地併存から宅地専有地への変化型

このタイプは、沿岸の微高地である浜堤上の漁家集落と、集落の西縁に連続していた畑地が連続して宅地化したものである。このタイプには、小字目井、上目井が含まれる。

### ②畑地・宅地・山林併存型

このタイプは、集落内でも比較的高燥な緩傾斜地である集落周辺部の山際に連続してみとめられる。小字檜木谷、山之口、狼ヶ鼻、古河之平、松崎がこのタイプに含まれる。

### ③畑地・水田卓越から畑地・水田・宅地併存型

このタイプは、後背湿地の縁辺にあたり、もともと水田と畑地の混交していた所に、宅地化が進行したものである。小字池之上、砂田、弘見ヶ迫、大將軍下がこのタイプに含まれる。

### ④水田卓越から水田・宅地併存型

このタイプは、後背湿地に位置し、もとも



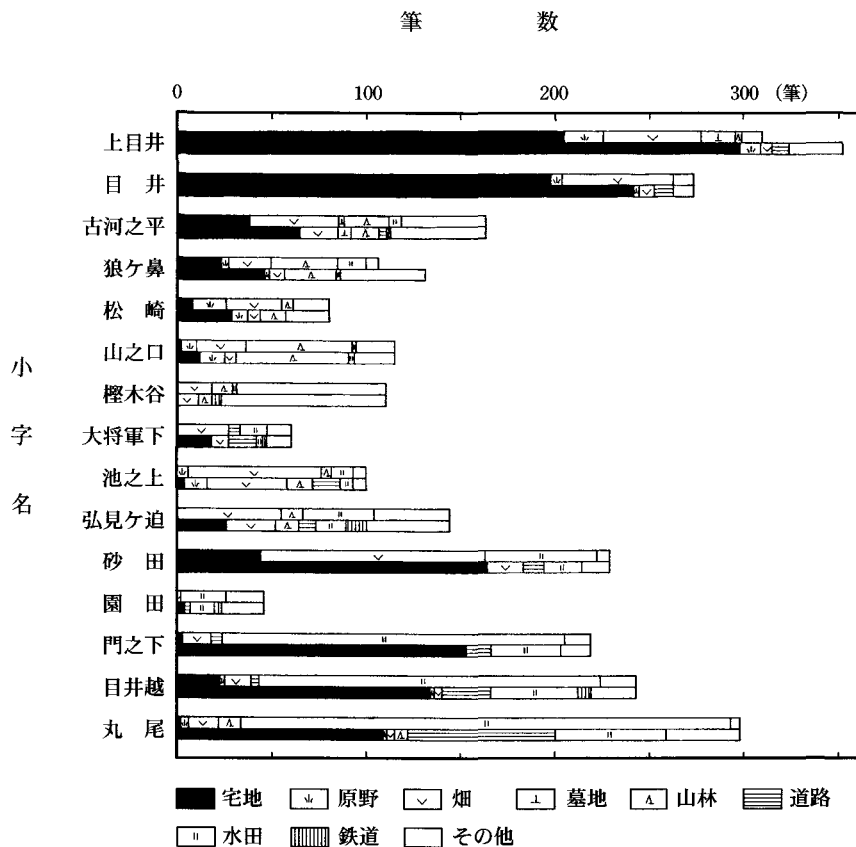


図6 目井津地区における小字別地目変化

上段：明治末期（1900年）頃の地目，下段：1999年の地目  
南郷町土地台帳資料より作成。

と水田卓越地であった所に、急激な宅地化が進行したものである。小字園田、門之下、目井越、丸尾がこのタイプに含まれる。

以上の変化型は、それらが立地する微地形を反映した初期の土地利用が、一様な宅地化の波を受けたことを意味しているが、その変化の度合いは、タイプにより若干の相違がみとめられた。

### (3) 漁業者と生産・生活関連施設の分布

本節では、まず、目井津地区全戸聴取り調査によって得られた漁業者の居住地分布の特徴について解説を加える。図7は、当地区の主要な漁業者であるカツオ一本釣、マグロ延

縄、および釣・網漁業を含む多種類の沿岸漁業者の居住地を現役と退職者に分けて示したものである。これによると、把握しえた漁家数は、目井津地区全体で230戸あった。そのうちわけは、カツオ漁家127戸（全体比55.2%）、マグロ漁家55戸（全体比23.9%）、沿岸漁家48戸（全体比20.9%）であった。その分布上の特徴は、一見の限りでは規則性を見出しえないが、分析の結果、目井津地区の中でも3つの特徴的な漁家集中地域を検出することができた。これらについて、個別に解説を加えてみよう。

#### ①梅ノ木川下流から古港沿岸

当地区は、小字目井の南端に位置し、目井



図7 目井津地区における漁業者の居住地分布

悉皆調査による判明分。

津において最も早く開けた古港沿岸ということで、漁業活動にとって、条件的に最も恵まれた場所にあり、古くからの漁業地区を形成している。したがって、目井津地区の伝統漁業であるカツオ漁業に特化した地域であり、地域全体の高齢化の進行によって、同漁業退職者も多くなっている。目井津地区では、大正時代より、親戚縁者関係を基軸とするカツオ漁業経営体である「間組」が組織されていた<sup>40)</sup>。「間組」自体は、1975年頃に解体されているが、この独特の経営組織が、この地域を中心に組織されていた。

### ②目井南部漁業中心の周辺地区

目井に隣接する砂田は、もともと畑地の卓越する場所であったが、漁家の進出による宅

地化が顕著となっている。また、上目井も、特に北部の旧墓地や埋立地を中心に漁家の進出が著しくなっている。これらの地区には、カツオ漁家も多いが、特に1965年以降隆盛を迎えるマグロ漁家の集中に特徴がある。

### ③目井津地区内陸部

小字目井越や丸尾は、内陸部にあるにもかかわらず、漁家が多く存在している。ここは、もともと水田や畑地の卓越する地域であったが、宅地化の進行の結果、漁家の入り込みが増えた。ここには、特にカツオ漁業従事者や沿岸漁業者が多くなっている。その他、沿岸漁業者の居住地は、集落の縁辺部に点在する傾向がみとめられる。以上のことから、目井津地区における漁業者の居住地分布

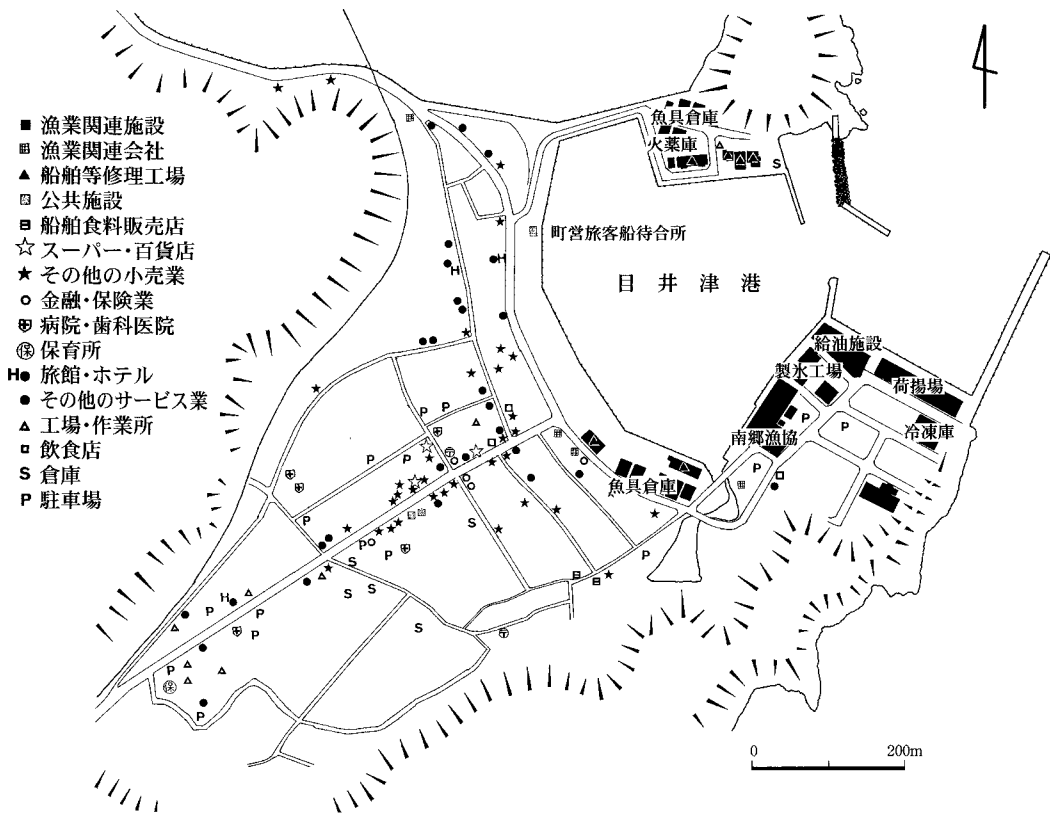


図8 目井津地区における漁業・生活関連施設の分布

悉皆調査により作成。

には、当地区漁業における伝統的業態であるカツオ漁家グループが集落内の核をなし、それを取り巻く周辺にマグロ漁家グループ、さらにその外部に沿岸漁業や若い世代のカツオ漁家が分布するという3層構造のみられることが明らかになった。

次に、図8をもとに、漁業関連施設、店舗などの分布についてみてみよう。

目井津地区では、沿岸の埋立地に漁協関連施設である水揚場や製氷冷凍冷蔵施設、給油施設、機関修理工場、漁具・資材倉庫などが集中していることが明白である。また、沿岸に鮮魚輸送業者が3、古港の近接地に船舶食料販売店が2ある。

漁業関連施設以外の生活関連施設の分布に

ついてふれると、小売業、サービス業などの店舗は、集落の中央部を東西に貫通する国道220号線沿線に著しい集中をみせる他、集落内を縦横に走る狭い路地沿いにも点在している。なお、先にあげた漁業者の居住地分布において空白地となっていたのが、この国道沿いの商業地区であった。国道220号線の中ほど、集落の中心にあたる地点に公民館があり、役場からの通達を連絡する行政機能や住民が集まってイベントを実施する文化・娯楽機能など、住民生活の拠点となっている<sup>41)</sup>。

#### IV. 目井津漁港の整備・発展

前章では、漁業集落としての目井津地区の土地利用の変化と、漁業者の居住地分布、お

表1 南郷町目井津漁港および漁業関連施設整備史年表

年次	漁業関連施設整備状況
1905年	漁業共同販売所開設。
1926年	目井津港防災防襲工事（南堤防整備第1期工事）着工。
1929年	南防波堤完成。海岸線道路臨港線開削。 第2期工事、船舶係留施設、港内浚渫、埋立④工事竣工。
1931年	築港埋立地先に事務所、共同販売所を移転。
1947年	海岸防波堤および船揚場設置。
1948年	宮崎県港湾費支辨港に指定。
1949年	西砂防堤、古港石垣および南防波堤着工。
1950年	船溜施設、漁船上架施設、充電施設、点灯施設（港湾突堤）建設。
1952年	目井津港第2種漁港に指定。 目井津南防波堤の三角地点、古港堤防の災害復旧工事完成。
1953年	一文字防波堤建設着工。
1954年	カツオ節加工倉庫完成。魚揚場岸壁増築。
1957年	一文字防波堤ケーソン進水式。
1961年	一文字灯台竣工式。
1965年	漁港内埋立⑤竣工。
1967年	虚空蔵島南接地埋立⑥工事、漁船上架施設⑦竣工。
1968年	種子島ロケット基地問題妥結。 種子島周辺漁業対策事業～漁具倉庫①完成。
1969年	漁港内、漁協対岸地埋立④竣工、埋立地内に漁具倉庫②完成。 種子島周辺漁業対策事業～給水施設開設。 南防波堤（後、防潮堤に改称）建設開始。
1970年	南郷漁協新事務所⑧へ移転。
1971年	種子島周辺漁業対策事業～新荷捌所⑨完成、販売業務開始。 " ～給油施設⑩完成、給水施設完成。
1972年	第1次沿岸漁業構造改善事業～漁具倉庫③完成。 漁港内④北接地埋立⑥竣工。
1973年	目井津港第3種漁港に昇格～県内重要拠点港へ。
1974年	漁具倉庫④完成。
1977年	漁港内西砂防堤南接地埋立①竣工。 第2次沿岸漁業構造改善事業～機関修理場④竣工。 民生安定漁業用施設整備事業～製氷冷凍冷蔵施設⑫竣工。 種子島周辺漁業対策事業～漁具倉庫、作業場⑤竣工。
1979年	種子島周辺漁業対策事業～縄染施設⑬竣工。 民生安定漁業用施設整備事業～漁具倉庫⑥竣工。
1980年頃	池城湾、漁協地続き埋立⑧事業。
1981年	民生安定漁業用施設整備事業～給油施設⑦竣工。 種子島周辺漁業対策事業～水産資材出荷倉庫⑪竣工。
1983年	民生安定漁業用施設整備事業～冷蔵施設⑭竣工。
1985年	漁港内⑥南接地埋立（公園地）⑬竣工。 情報連絡（防災無線）施設竣工。
1988年	種子島周辺漁業対策事業～新荷捌施設⑩竣工。
1998年	漁港内⑨～⑫間埋立①竣工。 リマ区域等周辺漁業用施設事業～製氷施設⑫竣工。

注：表中の丸付き番号、記号は、図9中の丸付き番号、記号に対応。

出典：南郷漁協元参事富屋一男氏提供資料、漁協、油津港湾事務所資料および『南郷町郷土史』。

よび漁業、非漁業を含む住民の生活関連施設の分布の特徴などについて明らかにした。そこで本章では、漁業拠点であり、目井津地区における生産活動上の中心的機能を果たしている漁港の整備・発展の過程について、表1、および図9をもとに解説する<sup>42)</sup>。

目井津港は、1926年の防波堤建設工事が始まる以前には、図9中の(1)に示した1902年当

時と、ほぼ変わらない状態にあった。当時の地形図をみると、虚空蔵島が孤立島嶼となっており、細田川の河口から直接土砂が港に流入する形になっていることがわかる。こうして供給された土砂によって、沿岸には砂浜海岸が発達し、防砂林として浜堤に連続するの松林もみとめられる。したがって、唯一の船舶停泊の好適地が、先述のごとく、古港、つまり大きく切り開かれていた梅ノ木川河口部分であった。

1929年には、現在も漁協事務所が位置する土地の埋立造成が行われた。図中(2)の1935年当時の地形図をみると、狼ヶ鼻の付け根部分に新設された埋立地と、虚空蔵島とはまだつながってはいないが、港への土砂流入を防ぐ防波堤が築かれていることがわかる。

目井津港では、その後も着々と関連施設の整備が進められ、1952年には、第2種漁港、すなわち、その利用範囲が地元を越えて広域にわたる漁港に指定され

た。図中(3)の1955年当時の状況としては、虚空蔵島が防波堤によって陸続きになった他、防波堤が港の出入口に新設されている。

1966年には、カツオの主要漁場を沖合に持つ種子島にロケット基地が建設されることになり、大きな反対運動が起こった。1968年にこの問題が妥結すると、国の補償金をもとにしたマグロ遠洋漁業振興策が図られ、遠洋漁

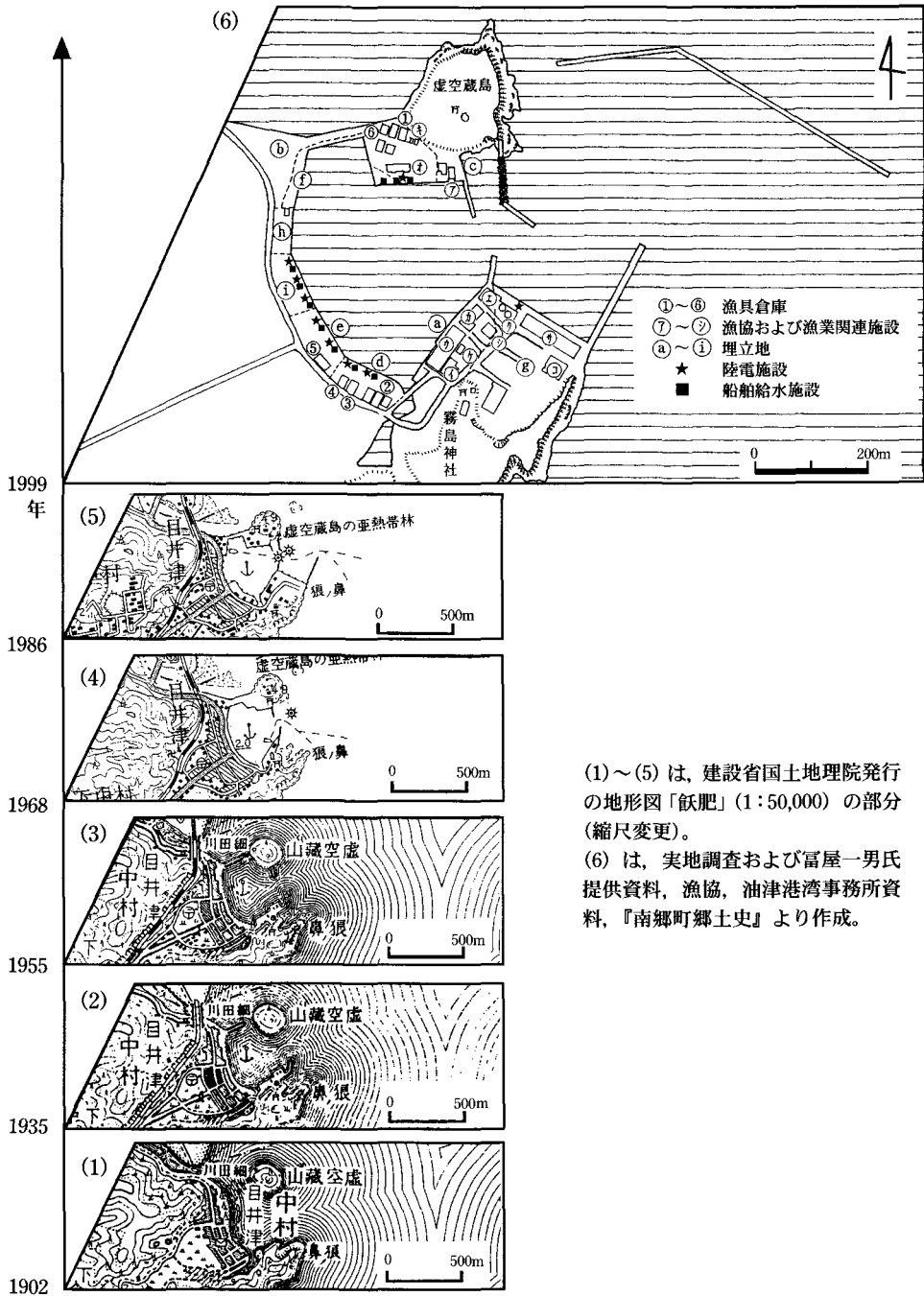


図9 目井津港の整備と漁業関連施設の分布

業用の大型船の新設が相次ぐと同時に、種子島周辺漁業対策事業による漁港関連施設の整備が進んでくる。図中(6)に示した漁具倉庫①、荷捌所⑦、給油施設④、漁具倉庫兼作業場⑤、縄染施設⑥、倉庫⑧、新荷捌施設⑨などは、1968年から1988年にかけて、この対策事業により建設されたものである。ちなみに、図中(4)の1968年段階の目井津港の状況を見ると、虚空蔵島に南接する埋立地が造られている他、内陸の道路網がほぼ現在の形を成している。

目井津港は、1973年に第3種漁港、すなわち、その利用範囲が全国にわたる重要港に指定された。その後も、沿岸漁業構造改善事業により、漁具倉庫や機関修理工場、民生安定漁業用施設整備事業により、製氷冷凍冷蔵施設や漁具倉庫などが建設されている。

埋立事業も逐次拡大を重ねている。図中(5)の1986年時点での大きな変化として、内湾として大きな口をあけていた狼ヶ鼻が完全に埋立られた他、港内護岸も埋立地が拡大している。さらに、1999年現在の状況を見ると、この年、ようやく港内護岸の埋立事業が全て終了している。また、虚空蔵島の地先に長大な防波堤が築かれている。これと対峙する形で、狼ヶ鼻から東へL字型の防波堤を築き、さらなる漁港の大型化が計画されている。

## V. 結び

本稿では、宮崎県随一の水揚げを誇る漁業拠点である南郷町目井津地区を事例に、漁業者の生活を具現化する漁業集落における土地利用とその変化、漁業者居住地の特性、漁業関連を含む生活関連施設の分布、漁港の整備・発展の過程について解明を進めてきた。その結果は、以下のように要約することができる。すなわち、

1. 明治末期の土地利用は、微地形をよく反映して展開していた。すなわち、浜堤上に集落、その縁辺に畑、後背湿地に水田、山際

に山林という特徴的な分布がみとめられた。

2. 目井津地区において、今日に至る土地利用変化には、4つのパターンがあった。すなわち、(1)宅地・畑地併存から宅地専用地への変化型、(2)畑地・宅地・山林併存型、(3)畑地・水田卓越から畑地・水田・宅地併存型、(4)水田卓越から水田・宅地併存型であった。以上の変化型は、微地形を反映した初期の土地利用が宅地化の波を受け、それぞれ異なる変化をみせたものであった。

3. 漁業者の居住地分布に関しては、3つの特徴的な地域をあげることができる。すなわち、(1)梅ノ木川下流から古港沿岸の最も古いカツオ漁家地区、(2) (1)周辺のマグロ漁家集中地区、(3)内陸部の新たにカツオ・沿岸漁家が進出した地域であった。また、集落中央部の国道220号線沿いには商店が集中し、漁家の空白地となっている。

4. 目井津港は、1929年以前のほぼ自然的状态から、防波堤、埋立地、その他多くの漁業関連施設の建設が逐次なされてきた。その際に、国の補助事業が大きな財源となっていた。

以上の分析結果から導き出される、目井津地区を事例とした漁港を含む漁業集落の地域構造の変容について触れる。

初期(1900年頃)の目井津地区は、漁業関連施設として、古港があり、その近くに共同販売所も設置されつつあったが、海岸線は、背後に松林の展開する砂浜が続き、防波堤を始めとする港湾整備は手つかずの状態であった。砂丘上に細長く延びた漁業集落までが、漁業者の生活関連空間であり、その背後、後背湿地の水田を中心とする農業空間との景観上の分離が顕著にみとめられた。

これに対し、今日の目井津地区における漁業者の日常生活の場として展開する漁業集落の地域構造について、当地区の特殊事情を勘案しながら、一般化を図ったのが図10である。これによると、海辺に生産空間たる漁業

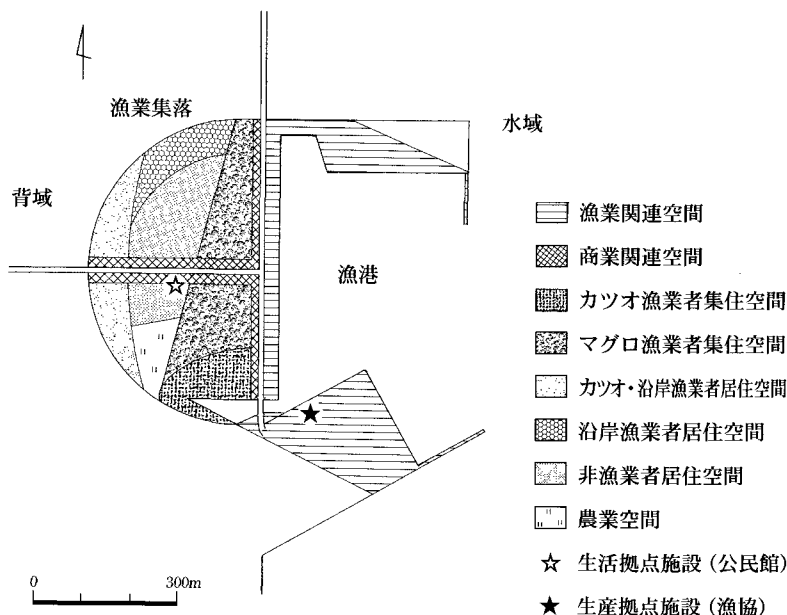


図10 目井津漁業集落の地域構造概念図

関連施設，T字型中心交通路線沿線に住民消費生活の主舞台をなす商業空間が展開している。また，居住空間は，伝統的なカツオ漁業者の居住空間を核心地区として，それに準ずるマグロ漁業者の居住空間が接続し，最も外縁に，新世代漁業者の居住空間が展開するという三層構造をなしていた。ただし，目井津地区の特殊事情として，伝統的な漁業者の居住空間と新世代漁業者の居住空間との間に展開する後背湿地に，農業空間と非漁業者の居住空間が立地していた。

以上の結果から，漁業集落の地域構造を明らかにするという所期の目的をある程度達成しえたと考える。特に従来等閑視されてきた漁業集落と漁港を全体として捉える視座と，観察による現況調査に地籍図，土地台帳分析を加える手法によって土地利用の変化について論究しえた点に本稿の意義を見出すことができよう。今後，漁業集落の地域構造の一般化を図るためにも，さらなる事例研究を進めていきたい。

(宮崎大学・教育文化学部)

#### 〔付記〕

本稿は，2000年度歴史地理学会大会における口頭発表内容を加筆修正したものである。本稿の作成にあたり，土地利用調査に関する貴重な教示をいただいた秋田大学篠原秀一先生，宮崎県の漁業に関する懇切なるご教示を賜った県漁政課課長長谷成人氏，現地調査において様々のご配慮をいただいた中野義秋組合長，井上広義参事を始めとする南郷漁協関係各位，南郷町水産課，ならびに税務課関係各位，和足末利目井津公民館長他，快く聴取り調査に応じていただいた住民の方々に厚くお礼申し上げます。

#### 〔注〕

- 1) 柿本典昭『漁村の地域的研究－水産地理学への道標－』，大明堂，1975，5～6頁。
- 2) 田和正孝『漁場利用の生態』，九州大学出版会，1997，1～402頁。
- 3) ①土井仙吉「近年における串木野市マグロ延縄漁業の変化」，福岡教育大学紀要29-2，1980，15～38頁。②土井仙吉「大分県保戸島のマグロ延縄漁業」，福岡教育大学紀要30-2，1981，17～37頁。
- 4) 篠原秀一「銚子における漁港漁業の発展」，

- 地理学評論62A-11, 1989, 792~811頁。
- 5) 中村周作「カツオ・マグロ漁業活動の空間的展開—宮崎県南郷町を事例として—」, 人文地理学会大会研究発表要旨, 1999, 134~135頁。
  - 6) 篠原秀一「日本における主要水揚漁港の魚種構成による分類と分布パターン」, 地学雑誌101, 1992, 40頁。
  - 7) ①長谷川典夫「漁港の規模分類試案—東北地方の例—」, 東北地理21-2, 1969, 57~66頁。②柿本典昭「漁港の性格分析—電子計算機使用による漁村・漁港の分類方法—」(西日本漁業経済学会編『漁業発展と水産業』, 西日本漁業経済学会, 1977), 367~377頁。③島田正彦「わが国の主要漁港—陸揚量を中心とした二・三の分析—」(西日本漁業経済学会編『漁業発展と水産業』, 西日本漁業経済学会, 1977), 378~393頁。④篠原秀一, 前掲6) 38~58頁。
  - 8) 大崎晃「漁港発達の諸型」, 地理学評論40-3, 1967, 131~142頁。
  - 9) 古川史郎「神奈川県三崎漁港の発展」, 地理学評論32-4, 1959, 172~192頁。
  - 10) 土井仙吉「マグロ遠洋漁業の発展と三崎, 焼津, 清水」, 人文地理20-6, 1968, 595~615頁。
  - 11) 篠原秀一, 前掲4)。
  - 12) 田中豊治『水産物流通の地理学的研究』, 大明堂, 1982, 22~44頁。
  - 13) 林紀代美「下関漁港南風泊分港の水産業空間に関する地理学的考察」, 新地理46-2, 1998, 1~13頁。
  - 14) 小沼勇・清水弘『日本漁業経済発達史序説』, 潮流社, 1949, 253~261頁。
  - 15) 篠原秀一「最豊漁期の鮭子における水産関連地域の構成」, 日本地理学会発表要旨集55, 1999, 136~137頁。
  - 16) ①藪内芳彦『漁村の生態』, 古今書院, 1958, 15頁。②柿本典昭, 前掲1) 7頁。
  - 17) 筆者の主張は, もちろん, 漁村概念を否定するものではない。青野は, 漁村の一例として, 数十戸からなる居住者の相当多くが漁業に従事する集落をあげている。漁業集落中に含まれるこのような集落は, 今日でも当然漁村と呼びうるものである。青野寿郎「漁村」(日本地誌研究所編『地理学辞典』, 二宮書店, 1981), 171~172頁。
  - 18) 藪内芳彦, 前掲6) ①104~132頁。
  - 19) 田和正孝「五島列島樺島における漁業の変化過程」, 人文論究30-3, 1980, 107~141頁。
  - 20) 河原典史「漁村における家屋の機能変化とその要因—丹後・伊根浦の舟屋集落を例にして—」, 人文地理42-2, 1990, 168~181頁。
  - 21) 河原典史「漁村における家屋構成とその機能—若狭湾東部の日向を例にして—」, 人文地理43-4, 1991, 379~394頁。
  - 22) 河原典史「移住漁民の定着—廻・東加藤を中心にして—」(益田庄三編『対馬の漁村』, 行路社, 1994), 37~56頁。
  - 23) 古田悦造「関西漁民の定着過程と集落形成」『近世魚肥流通の地域的展開』, 古今書院, 1996, 69~91頁。
  - 24) 河原典史「漁村空間の構成に関する地理学的研究への一試論—地籍図と家屋台帳の利用をめぐって—」(桑原公德編『歴史地理学と地籍図』, ナカニシヤ出版, 1999), 162頁。
  - 25) 河原は, 漁村研究における地籍図と家屋台帳利用の有効性について, 多面的に解説した。前掲24) 159~174頁。
  - 26) 田中豊治, 前掲12) 1~260頁。
  - 27) 篠原秀一「鮭子における水産物の集出荷空間」, 人文地理学研究15, 1991, 25~39頁。
  - 28) ①中村周作「漁村—背域農村関係の地域的展開—串木野市羽島地区の事例—」, 人文地理40-2, 1988, 180~194頁。②中村周作「漁村と背域集落の関係—祭祀行事, とくに綱引きを例として—」(浮田典良編『地域文化を生きる』, 大明堂, 1997), 45~64頁。
  - 29) 橋村修「上五島における漁場用益空間の変容—13世紀後半~15世紀前半を中心にして—」, 歴史地理学38-1 (177), 1996, 62~85頁。
  - 30) 今回は, 上記の理由で中間規模の漁業拠点を取り上げたが, もちろん, 多様な機能を持つ漁業都市の地域構造を解明することの重要性は否定されるものではない。
  - 31) 特定第3種漁港とは, 利用範囲が全国的広がりを見せる第3種漁港の中でも, 特に重要な漁港として指定された13港(八戸, 気仙



- 沼、石巻、塩釜、銚子、三崎、焼津、境、浜田、下関、博多、長崎、枕崎)のことである(漁業法第19条の2、および施行令第2条の2)。
- 32) 土地台帳によって明らかにしうる最も古い時期の土地利用を描くために、各筆ごとの初出地目図を作成した。ただ、南郷町の土地台帳では、各筆ごとの初出年次に若干のずれ(明治20~40年前後)があるため、ここでは、「1900年頃」の土地利用とした。
- 33) 調査は、宮崎大学教育文化学部経済地理学演習に所属する学生9名の協力を得て、1999年7月に実施した。なお、悉皆調査に関しては、集落全戸の聴取り調査を目指したが、留守等もあって若干の未調査戸数が残った。
- 34) 「飴肥四浦」とは、飴肥藩の主要港湾であった油津、大堂津、目井津、外浦の総称である。宮崎日日新聞社編『宮崎県大百科事典』、宮崎日日新聞社、1983、141頁。
- 35) 目井津地区では、農業用地の減少が著しい。農林業センサスによると、1995(平成7年)の耕地面積が4.07ha、うち、水田面積が98.3%を占めている。ちなみに四半世紀前の1970(昭和45)年時には、12.1ha、うち、水田面積が79.3%であり、25年間の農業用地の減少率が66.4%に達すること、その中でも特に畑地の減少の著しいことがわかる。ちなみに、農家戸数は、自給的農家7、販売農家6の計13であり、集落戸数に占める割合は、わずか1.6%となっている(農林水産省「1995年農林業センサス農業集落カード」による)。
- 36) 目井津地区の背後丘陵を切り開いて「目井津ヶ丘団地」と「南郷団地」、少し離れて「榎之平団地」などが建設されている。
- 37) 1998年度の属人統計上の漁獲量が約2.65万t(県全体比24.2%)であり、第2位の北浦が約2.55万t(同23.4%)、第3位の島浦町が約1.58万t(同14.4%)となっている。また、属地統計上の水揚金額では、第1位の油津市場が約34.1億円、第2位の南郷市場が約21.5億円となっている。宮崎県農林水産統計協会編『宮崎県水産統計』、宮崎県、1999、1~94頁。
- 38) 南郷漁協倉尾孝文事業部長による。
- 39) 南郷漁協によると、准組合員とは、目井津地区以外に自宅、もしくは事業所を有する者である。
- 40) 畑田史人「宮崎県南郷町における漁業労働力構成の変遷」、大分地理11、1997、21~28頁。
- 41) 目井津地区には51の班があり、公民館がその活動の紐帯となっている。公民館では、班長会や公民館運営委員会などの会合の他、老人会や地区の文化的イベントなどが催される(和足末利公民館長による)。
- 42) 目井津港の整備、発展史については、①南郷漁業協同組合元参事富屋一男氏提供になる年表資料、②漁協資料、③油津港湾事務所資料、および④南郷町郷土史編さん委員会編『南郷町郷土史』、南郷町役場、1980、565~612頁。⑤同『南郷町郷土史(続編)』、南郷町役場、1990、157~183頁による。